

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## オーハシテクニカ

7628 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月19日 (金)

執筆：客員アナリスト

**渡邊俊輔**

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke Watanabe**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期業績見通し	01
3. 成長戦略	01
4. 株主還元	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	03
1. 事業内容	03
2. 特長と強み	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期中間期の業績概要	05
2. 地域別業績動向	05
3. 財務状況と経営指標	07
4. キャッシュ・フローの状況	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	08
1. 中期経営計画「Mission2025+2」の概要	08
2. 主要な施策	09
■ 株主還元策	10

## 要約

### 2026年3月期は減収ながら増益見込み、株主還元積極的に

オーハシテクニカ<7628>は、自動車部品のグローバルサプライヤーであり、独立系企業として主要日系自動車メーカーと幅広く取引を行っている。主な事業内容は、エンジン・ミッション関連部品、サスペンション・ボディ・ステアリング部品、内装関連部品などの自動車関連部品の製造・販売及び物流業務である。グループ内企業で製造を行う「ファクトリー機能」と、調達先企業と共同で製造を行う「ファブレス機能」を併せ持つ点が特徴であり、自動車業界において独自のポジションを確立している。

#### 1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の業績は、売上高で前年同期比1.8%減の19,967百万円、営業利益で同27.6%増の1,122百万円、経常利益で同17.5%増の1,331百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同100.4%増の1,520百万円と、減収ながら増益を確保した。新規受注品の寄与があったものの、日本・中国・米国で主要販売先である日系自動車メーカーの減産が続いたことに加え、円高進行の影響も重なり、減収となった。一方、販売価格の改定や製造部門の生産性向上により収益性が改善したことに加えて、販管費の削減が進み増益を確保した。特別利益として投資有価証券売却益731百万円及び在外子会社資金流出事案の回収益50百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は大幅な増益となった。

#### 2. 2026年3月期業績見通し

2026年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比1.3%減の39,500百万円、営業利益で同9.4%増の1,950百万円、経常利益で同1.6%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同33.3%増の2,030百万円と、減収増益の見通しである。売上高は、中間期と同様に新規受注品による売上寄与はあるものの、日本及び中国を中心に減収を見込む。一方、利益面では価格改定や製造部門の生産性向上の取り組みを継続し、増益の見通しである。

#### 3. 成長戦略

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Mission2025+2」を推進しており、最終年度に売上高45,000百万円、営業利益4,150百万円、ROE8.0%以上、ROA10.0%以上の達成を目標としている。成長戦略では、開発・製造・調達・グローバルの4つの基本機能を一体的に強化する方針である。開発面では、独自技術である「圧入プロジェクト接合技術」の進化と適用拡大を進めるほか、新たな独自加工技術の開発や競争優位性のある加工技術を有する調達先との共同開発に取り組む。加えて、内製率の向上と生産対応力の強化に向けた設備投資を進め、M&A・資本提携も視野に入れている。グローバル面では、世界4極で生産体制を整備し、競争力のある供給体制の構築を目指す。

オーハシテクニカ  
7628 東証プライム市場

2025年12月19日 (金)  
<https://www.ohashi.co.jp/ja/ir.html>

#### 要約

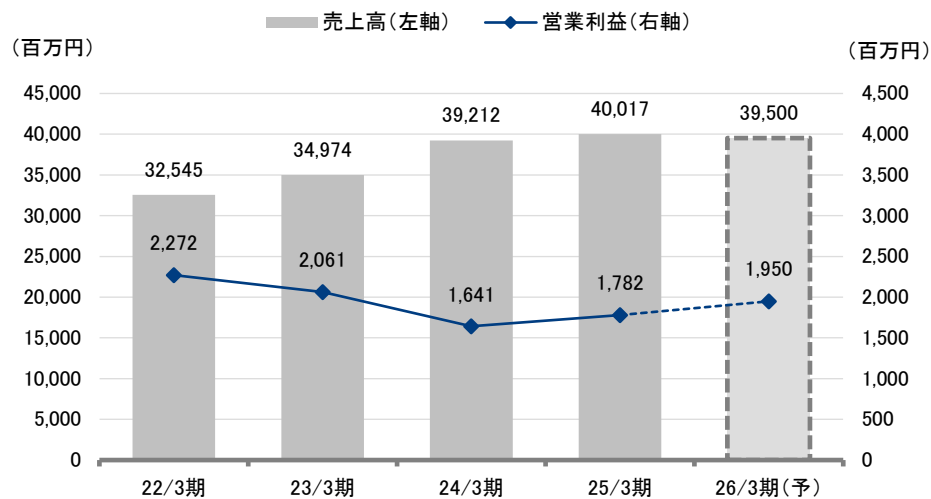
#### 4. 株主還元

中長期的な企業価値の向上とその成果の株主還元を重視する方針であり、DOE（純資産配当率）2.8%以上、配当性向35%以上、及び累進配当を基本方針として掲げる。2025年3月期の年間配当金は68.0円であり、2026年3月期は74.0円と増配を予定する。中期経営計画では、2027年3月期は80.0円、2028年3月期は90.0円と継続的な増配を計画している。加えて、財務状況を踏まえた適時・適切な自己株式取得も実施する方針で、2024年11月から2025年6月にかけて385,300株を取得した。さらに、2025年12月31日を基準日として1株につき2株の株式分割を実施し、株主優待制度も分割前の対象条件を継続する方針である。また、個人投資家向け説明会などIR活動の強化にも取り組み、投資家層の一層の拡大を目指す。

#### Key Points

- ・ 2026年3月期中間期は、減収ながらも販売価格改定や製造部門の生産性向上により増益
- ・ 2026年3月期は円高を織り込んだ前提に基づき、減収増益を見込む
- ・ 中期経営計画は、売上高45,000百万円、営業利益4,150百万円、ROE8.0%以上、ROA10.0%以上を目指す
- ・ 積極的な株主還元を実施しており、2028年3月期まで毎期増配を計画し、累進配当方針を公表

#### 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 独立系自動車部品サプライヤーで、独自のポジションを確立

#### 1. 会社概要

同社は自動車部品のグローバルサプライヤーである。いずれの自動車メーカーの傘下にも属さない独立系企業として、乗用車・商用車の全ての日系自動車メーカーと幅広く取引関係を構築している。経営理念として「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを掲げ、ミッション・ステートメントとして「もっといい車を作ろうとしている人に もっといい部品をお届けします 車づくりに欠かせない会社を目指して」を定めている。グループ内企業で製造を行う「ファクトリー機能」と、調達先企業と共同で製造を行う「ファブレス機能」を併せ持つ点が特徴であり、自動車業界において独自のポジションを確立している。事業は「日本」「米州」「中国」「アセアン」「欧州」「台湾」の6つの地域別セグメントで構成され、売上構成は日本・海外でおおむね半々を占めている。同社グループは、同社及び子会社13社、関連会社2社で構成されている。

#### 2. 沿革

同社は1951年に大橋吉夫（おおはしよしお）氏がボルト・ナットなど締結部品の販売業として個人で創業し、1953年に大橋商事（株）を設立した。当初は造船会社向け商社として事業を行っていたが、自動車産業の成長に伴い、1965年から自動車メーカー向けに切削品・圧造品の納入を開始した。1987年には米国に販売子会社を設立し、海外展開を開始した。製造機能は1994年の米国工場設立を皮切りにタイ・中国に製造拠点を設置し、国内では2007年にオーハシ技研工業（株）を買収し子会社化した。2000年に日本証券業協会へ株式を店頭公開し、2002年に東証二部へ上場した。2004年に東証一部に指定替えとなり、2022年に東証プライム市場へ移行した。

## 事業概要

### 「ファクトリー機能」と「ファブレス機能」の両輪、最大の強みは「人材」

#### 1. 事業内容

同社グループは、エンジン・ミッション関連部品、サスペンション・ボディ・ステアリング部品、内装関連部品など自動車の幅広い領域において約2万点の精密加工部品を製造・販売している。品質保証機能や物流業務も担い、総合的な部品供給体制を構築している点が特徴である。販売先は主要日系自動車メーカーを中心にグローバルに展開し、2025年3月期の販売比率は、本田技研工業<7267>系41%、トヨタ自動車<7203>系17%、商用車20%、日産自動車<7201>系10%、その他12%となる。また、販売先上位10社で同社単体売上の約70%を占め、その構成に大きな変動はない。上位10社の内訳は、トヨタ自動車、日野自動車<7205>、本田技研工業、アイシン<7259>、いすゞ自動車<7202>、ティ・エス テック<7313>、(株) 武部鉄工所、三菱ふそうトラック・バス(株)、デンソー<6902>、日産自動車となっており、自動車産業の主要企業が中心を占めている。

## 事業概要

競争環境においては、同社と同一のビジネスモデルを展開する企業は存在せず、競争相手は各部品を製造する専門メーカーが中心である。幅広い取扱品目に加え、顧客ニーズに基づく加工技術の開発、グローバルでの現地生産・調達体制など、同社のポジショニングはユニークであり、競争優位性が高いと言える。EV化が進展しても、同社が取り扱いを増やしている足回り、パワートレイン、シート、ボディ、ステアリングなどは電動車と内燃機関車（ガソリン車、ディーゼル車など）で共通して使用される部品も多く、事業基盤への影響は限定的である。

## 2. 特長と強み

### (1) 「ファクトリー機能」「ファブレス機能」を併せ持つ供給体制

同社グループの特徴は、グループ内工場で製造する「ファクトリー機能」と、調達先メーカーと協働して製造・供給する「ファブレス機能」の双方を併せ持つ点である。これにより、自社の加工技術を生かしながら、約400社の調達先ネットワークを活用し、最適な品質とコストで部品供給を可能にしている。各自動車メーカーにおける車両モデルの多様化や地域ごとのニーズに柔軟に対応できる体制を構築している。

### (2) 独自の開発機能に基づく市場創造型ビジネス

幅広いマーケティング活動に基づき新たな加工技術を開発し、市場創造型ビジネスを展開している。独自の接合技術である圧入プロジェクション接合は、電動化に伴う部品の“軽量化、高強度化、高精度化ニーズ”を捉え、複数の自動車メーカーで採用され、グローバル部品への適用が進んでいる。精密プレス技術分野でもグループ企業、親密調達先メーカーとの協業により高い技術を有し、同社の主力製品に数多く採用されている。

### (3) 調達先メーカーとの信頼関係

同社は約400社の調達先と共同開発や開発費の負担、設備投資の支援など、多岐にわたる連携を実施している。こうした取り組みを通じて長期的な信頼関係を構築している。また自動車メーカーと直接取引を行うTier1（ティアワン）としての口座開設は参入障壁が高いが、同社は日本の全ての自動車メーカーと直接取引口座を持ち、販売戦略上、大きな武器となっている。

### (4) グローバル生産・供給体制

日本・米州・中国・アセアン・欧州に販売ネットワークを展開し、開発機能、製造機能、調達機能を駆使して得意先のグローバル調達ニーズに貢献している。特に、日本・米国・タイ・中国の4極で冷間圧造、精密プレス、切削の3工法を扱う自社製造体制の構築を目指している。

### (5) 「人材」

同社の競争力を支える最も重要な要素は「人材」である。自動車メーカーの開発部門に深く入り込み、図面化される前の潜在ニーズを把握したうえで、最適な部品供給を提案する営業活動には、長年にわたる自動車部品、加工技術知識の蓄積と得意先、調達先との信頼関係が不可欠である。同社では創業時代から継続している独自の教育システムが整備されており、こうした人材育成のベースとなっている。

## 業績動向

### 2026年3月期中間期は、減収ながらも販売価格改定や製造部門の生産性向上により増益

#### 1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の業績は、売上高で前年同期比1.8%減の19,967百万円、営業利益で同27.6%増の1,122百万円、経常利益で同17.5%増の1,331百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同100.4%増の1,520百万円と、減収ながら増益を確保した。

売上高は、新規受注品による売上寄与はあったものの、日本・中国・米国における主要販売先自動車メーカーの減産に加え、円高進行によるマイナス影響が重なり減収となった。一方、利益面では、販売価格の改定に加え、製造部門において米国を中心に生産設備の更新、自動化・省人化投資を進めたことによる生産性向上が寄与し、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント上昇した。さらに、海外を中心に販管費の削減が進んだことで増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益731百万円及び在外子会社資金流出事案に係る回収益50百万円を特別利益に計上したことにより、大幅な増益となった。なお、米国関税の影響については、原則として販売価格に転嫁するため限定的となる見通しである。

#### 2026年3月期中間業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	20,336	100.0%	19,967	100.0%	-369	-1.8%
売上原価	16,117	79.3%	15,648	78.4%	-468	-2.9%
売上総利益	4,219	20.7%	4,318	21.6%	98	2.3%
販管費	3,340	16.4%	3,196	16.0%	-143	-4.3%
営業利益	879	4.3%	1,122	5.6%	242	27.6%
経常利益	1,132	5.6%	1,331	6.7%	198	17.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	758	3.7%	1,520	7.6%	762	100.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

### 売上高はアセアンを除き減収、利益は各地で生産性が向上

#### 2. 地域別業績動向

日本は、新規受注品の売上寄与はあったものの、得意先乗用車・商用車メーカーの減産の影響により、売上高は9,513百万円（前年同期比1.3%減）であった。セグメント利益（営業利益）は、価格改定及び製造部門の生産性向上による売上総利益率の改善はあったものの、売上減少により349百万円（同28.9%減）となった。



# 業績動向

米州は、主要販売先自動車メーカーの生産調整及び円高によるマイナス影響により、売上高は7,056百万円（同0.9%減）となった。一方、利益面は、価格改定や生産性向上・経費削減が進み、453百万円（同84.0%増）と大きく改善した。

中国は、主要得意先自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は1,059百万円（同20.0%減）となった。本田技研工業向け売上は2年連続で前年比30%減となったが、2026年3月期中間期はさらに20%減少した。セグメント損失は42百万円（前年同期は92百万円の損失）となり、損失計上が続いた。ただし、武漢支店の閉鎖に伴う経費削減が寄与し、赤字幅は縮小した。

アセアンは、タイを中心に自動車ローン取り扱いの厳格化により自動車販売の低迷が続いているものの、新規受注品の寄与により、売上高は1,587百万円（同8.2%増）となった。利益面は、増収に加えて製造部門での生産性向上による原価低減が進み、221百万円（同19.4%増）と堅調に推移した。

欧州は、新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産影響により、売上高は751百万円（同4.8%減）となった。一方、利益面は、価格改定や仕入原価の低減に加え、販管費の減少により、97百万円（同256.2%増）と大幅増益となった。

台湾は、グループ会社向け輸出の減少により、利益は10百万円（同46.6%減）となった。

## 2026年3月期中間期、地域別業績

（単位：百万円）

		25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
		実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	日本	9,639	47.4%	9,513	47.6%	-126	-1.3%
	米州	7,116	35.0%	7,056	35.3%	-60	-0.9%
	中国	1,323	6.5%	1,059	5.3%	-264	-20.0%
	アセアン	1,467	7.2%	1,587	8.0%	120	8.2%
	欧州	788	3.9%	751	3.8%	-37	-4.8%
	台湾※	-	-	-	-	-	-
営業利益	日本	491	5.1%	349	3.7%	-141	-28.9%
	米州	246	3.5%	453	6.4%	207	84.0%
	中国	-92	-7.0%	-42	-4.1%	49	-
	アセアン	185	12.6%	221	13.9%	35	19.4%
	欧州	27	3.5%	97	12.9%	69	256.2%
	台湾	18	-	10	-	-8	-46.6%

※ 台湾は調達子会社である台湾大橋精密股份有限公司（連結子会社）のグループ間取引のみのため外部顧客への売上は存在しない。

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 自己資本比率は80%超で財務内容は盤石

### 3. 財務状況と経営指標

2026年3月期中間期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比1,052百万円減の47,631百万円となった。主な増減要因を見ると、現金金が同561百万円増加した一方で、棚卸資産が402百万円減少し、固定資産が752百万円減少した。負債合計は同115百万円減の8,914百万円となった。主な内訳は、買掛債務が135百万円増加した一方で、固定負債が173百万円減少した。純資産は、同936百万円減の38,717百万円となった。中間純利益1,525百万円により増加したものの、為替換算調整勘定が1,591百万円減少した。

安全性指標では、自己資本比率が80.3%と盤石な財務基盤を維持し、流動比率も468.5%と資金繰り面の懸念はない。収益性指標では、2025年3月期のROE4.0%、ROA5.0%と収益力の回復が課題となっている。

#### 連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期 中間期末	増減額
流動資産	34,871	36,511	37,642	37,342	-299
現金及び預金	19,820	20,797	21,824	22,385	561
固定資産	8,778	10,010	11,041	10,288	-752
資産合計	43,649	46,522	48,683	47,631	-1,052
流動負債	7,185	8,228	7,912	7,969	57
固定負債	899	1,033	1,117	943	-173
負債合計	8,084	9,261	9,029	8,914	-115
純資産合計	35,565	37,260	39,653	38,717	-936
<収益性>					
ROA	5.5%	4.4%	5.0%	-	-
ROE	3.8%	2.8%	4.0%	-	-
<安全性>					
自己資本比率	80.5%	79.1%	80.4%	80.3%	-0.1pp
流動比率	485.3%	443.7%	475.7%	468.5%	-7.2pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

### 4. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,038百万円の収入となった。これは主に税金等調整前中間純利益の収入2,109百万円による。投資活動によるキャッシュ・フローは、2,374百万円の支出となった。主因は定期預金の増加2,621百万円によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは809百万円の支出となり、自己株式の取得292百万円及び配当金の支払440百万円が主要因である。

## ■ 今後の見通し

### 2026年3月期は円高を織り込んだ前提に基づき、減収増益を見込む

2026年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比1.3%減の39,500百万円、営業利益で同9.4%増の1,950百万円、経常利益で同1.6%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同33.3%増の2,030百万円と、減収増益の見通しである。

売上高は、新規受注品による売上寄与はあるものの、日本及び中国を中心に主要販売先自動車メーカーの減産に加えて、円高進行によるマイナス影響により減収を見込む。一方、利益面では価格改定や製造部門における生産性向上の取り組みを継続し、営業利益・経常利益の増加を見込んでいるほか、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となる見通しである。為替前提については、期中平均で1米ドル=145円などを想定しており、前期比では円高方向への推移を織り込んだ前提に基づいて業績予想を策定している。

## ■ 中長期の成長戦略

### 営業利益4,150百万円、ROE8.0%以上、ROA10.0%以上を目指す

#### 1. 中期経営計画「Mission2025+2」の概要

同社グループは、事業環境の大幅な変化に対応するため、2022年3月に策定した4ヶ年の中期経営計画「Mission2025」の計画を見直し、2028年3月期を最終年度とする「Mission2025+2」を展開している。背景には、為替の大幅な変動、各種コストの上昇、中国市場の激変、地政学リスクの顕在化など、事業を取り巻く前提条件の変化がある。特に為替は、当初1米ドル=108円程度を前提としていたが、現行計画では130~150円レンジで想定している。

基本方針は、自動車業界の発展と同社の業績拡大に資する「経済的価値の追求」と、社会・環境課題への取り組みによる「社会的価値の創造」の両立である。最終年度となる2028年3月期の数値目標は、売上高45,000百万円、営業利益4,150百万円、経常利益4,450百万円、親会社に帰属する当期純利益3,100百万円としており、資本効率についてはROE8.0%以上、ROA10.0%以上を掲げている。

6年間の投資計画として、設備投資95億円、研究開発費9億円、ESG関連投資7億円を予定している。設備投資には、国内外での生産対応能力の拡大、設備更新、省人化投資などが含まれ、現在進行中の米国での工場拡張や、計画中のオーハシ技研工業鈴鹿工場における第二工場建設も含んでいる。これらの投資を通じて事業基盤を強化し、中長期的な成長に向けた体制整備を進める方針である。

### 中期経営計画の数値目標

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		27/3期		28/3期	
	実績	売上比	予想	売上比	計画	売上比	計画	売上比
売上高	40,017	100.0%	39,500	100.0%	44,000	100.0%	45,000	100.0%
営業利益	1,782	4.5%	1,950	4.9%	3,390	7.7%	4,150	9.2%
経常利益	2,362	5.9%	2,400	6.1%	3,690	8.4%	4,450	9.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522	3.8%	2,030	5.1%	2,580	5.9%	3,100	6.9%
ROE	4.0%	-	5.3%	-	6.9%	-	8.2%	-
ROA	5.0%	-	5.0%	-	7.8%	-	10.0%	-

出所：『「中期計画～Mission2025～」の一部修正、及び「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について』よりフィスコ作成

## 開発・製造・調達・グローバルの4つの基本機能を一体的に強化

### 2. 主要な施策

「経済的価値の追求」を実現するため、以下4つの基本機能を一体的に強化することに重点を置き、中長期的な成長と企業価値向上を図る。

#### (1) 開発機能

電動化に対応する新たな加工技術開発を進めるとともに、独自特許である「圧入プロジェクション接合技術※」の進化と適用領域の拡大を図る。同技術を活用した高機能部品の開発を通じて、新たな需要への対応を進める。

※ 同社が特許を保有する接合技術であり、電動化により生じる部品の軽量化、高強度化、高精度化等のニーズに対応する技術として、自動車メーカー各社に採用され、グローバル車種への採用が拡大している。

#### (2) 製造機能

内製率の拡大に向けて設備投資を推進し、売上高に占めるグループ製造部門比率を現状の26%から40%へ引き上げることを目指す。この達成にはさらに5年程度を要する見通しながら、特にグローバル車種向けの部品ではグループ内での自社生産体制が求められ、さらなる拡充を計画している。そのための手段として、自力での拡充のみならず、高度な技術力を有するメーカーとの新たな資本提携やM&Aも選択肢の1つとなる。

#### (3) 調達機能

約400社の協力メーカーとの連携により、広範な加工技術領域を活用し、得意先の多様なニーズに対応している。さらに、協力メーカーとの共同での技術開発や、必要に応じて製造設備の貸与などの支援も行う。これらを通じ、調達基盤の一層の強化を目指している。

#### (4) グローバル機能

日本・米国・タイ・中国の4極において、冷間圧造・精密プレス・切削の3つの加工技術に対応できる生産体制を構築し、顧客のグローバル生産に対応した世界ベストQCD体制※の実現を目指す。

※ Quality (高品質)、Cost (コスト競争力)、Delivery (供給) を併せ持つ体制。

## 株主還元策

### 積極的な株主還元を実施、2028年3月期まで毎期増配を計画

同社は中長期的に、企業価値の向上と、その成果を株主に還元することを重要な経営課題の1つと位置付けている。数値目標としてDOE2.8%以上、配当性向35%以上を掲げており、DOE目標は、2024年11月に従来の2.5%以上から上方修正された。また、現中期経営計画期間中の配当額及び配当性向も開示しており、2027年3月期は80.0円（配当性向39.5%）、2028年3月期は90.0円（同36.3%）と、継続的な増配を見込んでいる。2025年11月には累進配当方針も表明した。

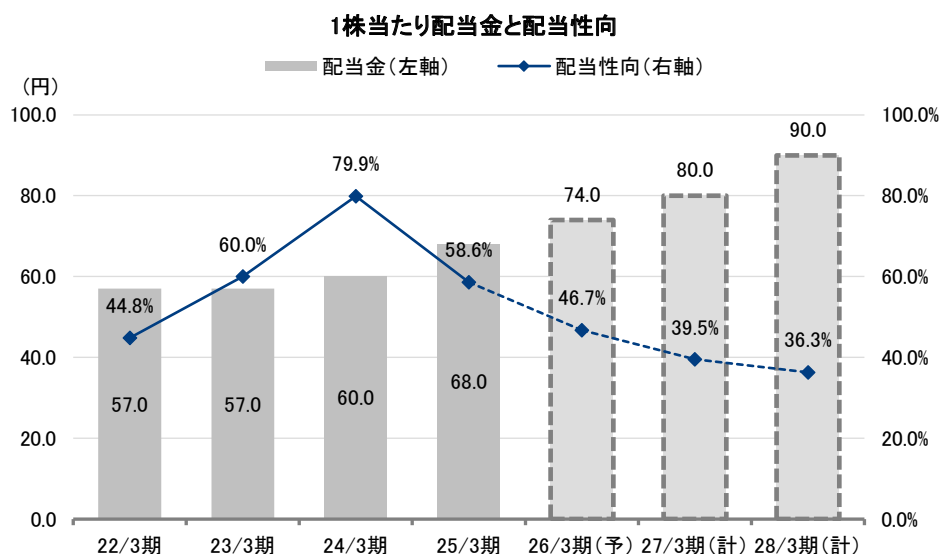
2025年3月期の年間配当金は68.0円（配当性向58.6%）であり、2026年3月期は前期比6.0円増配となる年間74.0円（同46.7%）を予想している。

さらに、2025年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、株主優待制度も分割前の対象条件を継続する方針である。投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図る。

また、株主優待制度として、100株以上保有の株主※に対し、保有株数に応じて「おこめ券」を贈呈している。

※ 株式分割後も、株主優待制度は年2回「1単位（100株）以上保有」の条件を維持する。

自己株式の取得については、財務状況などを総合的に勘案し、適時・適切な規模での取得を継続検討する方針であり、2024年11月～2025年6月に385,300株を取得し、2025年11月には300,000株を消却した。また、IR活動の強化にも取り組んでおり、個人投資家向け説明会動画の配信などを通じて投資家層の拡大を推進している。



出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp